

社会福祉法人 宇都宮市社会福祉協議会 中期経営計画評価表

I 組織の概要

平成27年4月1日現在

1. 団体の基礎情報

所在地	宇都宮市中央1丁目1番15号 宇都宮市総合福祉センター内	設立年月	昭和43年10月14日
市所管課	保健福祉部 保健福祉総務課	代表者	会長 横松 薫
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-syakyo.or.jp/		
基本財産（資本金）	5,000千円	主な出資者	出資額
市出資額		社会福祉協議会を設立する際、前身の任意団体の財産を基本財産として設立。（平成19年3月の合併の際に2,000千円を増増。）	
市出資割合			
設立目的等	宇都宮市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。		
主な事業	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施／社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助／社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成／上記に掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業／保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡／ボランティア活動の振興／総合相談センターの設置運営／訪問介護事業／通所介護事業／生活福祉資金貸付事業及び社会福祉資金貸付事業／共同募金事業への協力／宇都宮市老人福祉センターの管理・経営／地域活動支援センターの管理・経営／障がい者生活支援事業の受託運営／相談支援事業／障がい者福祉サービス事業／日常生活自立支援事業／法人後見事業／生活困窮者自立相談支援事業の受託運営／高齢者等地域活動支援ポイント事業の受託運営／公益を目的とする事業		

2. 団体の組織・人員情報

役職員数	役員				職員			
	常勤	理事	1	0	正規職員等		嘱託・臨時職員等	
					再雇用職員 (フルタイム)	3	嘱託職員	43
		監事	0	0	再雇用職員 (短時間)	0	0	0
非常勤	理事	16	1	1	派遣等職員	1	0	0
	監事	2	0	0	市以外	0	0	0
		計	19	1	市OB職員	1	0	0
					計	45	1	144
		計	19	1	計	45	1	144
役員	の平均年齢(歳)	71.6	役員	の平均年収(千円)	-	情報公開制度の有無	○	
職員	の平均年齢(歳)	43.3	職員	の平均年収(千円)	5,938	個人情報保護体制の有無	○	

3. 財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)					備考
		平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	
	総資産	891,085	888,625	886,282	950,009	891,458	
	負債	452,475	430,412	411,669	434,906	396,463	
	(うち市からの借入金残高)	0	0	0	0	0	
	純資産	438,610	458,213	474,613	515,104	494,996	
	(うち利益剰余金)	38,082	44,618	83,913	65,856	45,715	

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

損益計算書から	項目	金額(千円)					備考
		平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	
	総収入	1,138,556	1,176,008	1,291,933	1,248,829	979,700	
	(うち市補助金等)	141,419	153,181	158,973	176,184	173,613	
	(うち市委託料等)	597,465	573,638	587,988	563,129	521,746	
	経常損益	-30,056	4,726	38,385	-18,005	-36,238	
	減価償却前当期損益	-24,016	11,104	43,583	-14,251	33,244	
	当期損益	-29,322	6,537	39,294	-18,057	29,610	

※社会福祉法人においては、損益計算書を事業活動収支計算書（予算においては資金収支予算書）として読み替えています。

4. 経営改革に関する平成19年度～21年度までの主な取組（前計画の主な取組）

平成19年7月	全39地区に地区社協を設置した。
20年4月	職員数を2名減した。（19年度52名 → 20年度50名）
20年7月	本会のホームページに財務諸表を掲載した。
21年4月	職員数を4名減した。（20年度50名 → 21年度46名）
21年4月	全39地区に福祉協力員を委嘱した。

II 各項目の取組状況

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
1	ひとり暮らし高齢者のふれあい会食事業の充実	ふれあい会食事業に加えて、サロンの機能を付加	39地区社協でふれあい会食事業を実施	検討	準備	実施	実施	実施
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
2	市からの補助金・負担金の適正化	事業の見直しや職員の適正配置等を踏まえた適正化	147,620千円	141,419千円	153,181千円	158,973千円	176,184千円	173,613千円
3	市からの委託料（指定管理料）の適正化	施設管理の見直しを踏まえた適正化	597,475千円	597,465千円	573,638千円	587,988千円	563,129千円	521,746千円
4	施設の管理運営の見直し	現在の指定管理を見直し、一層の効率化を図るとともに、引き続き管理すべき施設の検討を行う。	検討	検討	検討	ゆうあいひろば受託終了	茂原健康交流センター指定管理終了	指定管理施設運営の効率化
5	介護保険事業の見直し	事業ごとの安定経営	訪問入浴の見直し	訪問介護、居宅介護、通所介護の見直し	実施（見直し継続）	訪問入浴事業廃止の検討	実施（見直し継続）	事業の安定経営を目指す
6	自主財源の充実	社協会員の増員	110,264人	114,003人	109,834人	112,162人	110,749人	108,113人
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
7	常勤役職員数の適正化	事務事業の見直しと並行して適切な人員配置を行う。	48人	47人	44人	44人	45人	43人
8	組織のあり方の検証	3団体による方向性の決定	団体ごとに組織課題を整理	検証	協議	方針決定	実施（宇都宮市事務局受託）	実施（体制継続）
		組織体制の再編・強化	事務局4課、2支所の体制	検討	検討	検討	検討	支所の統合（検討継続）
4. その他								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
9	福祉啓発活動の推進	内容の充実	広報誌の発行、福祉出前講座の実施等	実施	実施	実施	実施	実施
10	地域福祉の拠点機能の充実・強化	機能の充実	情報の提供、事業の企画	検討	実施	実施	実施	実施
11	職員数・給与情報等の公開	ホームページへの掲載	ホームページ未掲載	準備	掲載	掲載	掲載	掲載

III 評価

団体 記入欄	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より取組を進めてきた「ふれあい・いきいきサロン事業」について、助成金を交付し運営の支援を行い、地区での設置促進に努めてきたところ、市内30地区85か所に設置、運営されている。また、「安心安全情報キット配付事業」については、29地区に11,536本が配付され、継続した見守り活動が実施されている。（平成26年3月末現在。平成24年度～平成28年度までの5か年計画で全地区に推進予定。） 経営改革を一層推進するため策定した「宇都宮市社会福祉協議会 事業組織の適正化に関する方針」（平成25年度～平成34年度）及び「第3次地域福祉活動計画」（平成25年度～平成29年度）に基づき、市及び関係機関との連携を密にし、地域福祉事業の充実・強化に努めてきたところである。 従来より検討・協議を進めてきた組織の統合について、老人クラブ連合会の法人格解散に伴い、社協において事務局を担うこととし、地域福祉と一体化した支援を実施できるよう努めた。 平成24年度から栃木県社協の法人後見モデル事業として実施してきた地域権利擁護システム整備モデル事業（～平成25年度）について、平成26年度より法人後見事業として実施することとなった。（平成26年3月末現在の受任件数 5件）
所管課 記入欄	<ul style="list-style-type: none"> 「事業・組織の適正化に関する方針」や「第3次地域福祉活動計画」に基づき、茂原健康交流センターの指定管理から撤退するなどの経営の効率化や組織体制の強化に努めながら、ふれあい・いきいきサロン事業などの地域福祉事業の充実・強化を図っている。 今後も地域福祉事業の一層の推進のため、継続して事業・組織のあり方について検討していく必要がある。